

平成28年度自律改革取組一覧（オリンピック・パラリンピック準備局）

No	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月 31日時点)	局
1	会議等の公開	附属機関の会議を公開、議事録をホームページで公開するとともに、専門家会議の会議資料・議事録をホームページで公開している。	会議を原則公開とし、非公開の場合は、議事録・資料を特別な理由がない限り公開することとした。	附属機関の会議は、第26期から会議資料もホームページで公開したほか、大会関連ボランティア分科会を公開とするなど、その他の会議についても取組を広げている。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局
2	大会準備経費の公表	ホームページには、大会に関する経費等がわかりやすく公表されている資料がなく、当局がどのような事業を行っているのかがわかりにくかった。	当局の事業費の公表に向けて、都民にわかりやすい資料となるよう検討を行うとともに、関係部署等と調整を行っている。	当局の事業費について、事項ごとにその概要及び予算額・決算額等を公表した。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局
3	施設整備状況の公開	ホームページには施設整備費が分かりやすく記載されている資料がなく、また情報量が少ないことから、誤解等を招くケースがあった。	分かりやすい情報の提供、充実に向けて検討を行った。	都が整備する新規恒久施設7施設の工期スケジュール、整備費について、ホームページで公開するとともに、関心の高い事項については、検討過程についても、積極的にホームページで公開した。問い合わせへの案内の円滑化、情報公開請求の減少、情報公開に関する職員の意識啓発にもつながった。今後も引き続き、メディアや都民の関心の高い事項については、積極的にホームページで情報を公開していく。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局
4	ホームページの充実	都民やメディアからの問い合わせに対し、ホームページに公開していた内容では、十分対応できるものとはなっていなかった。	関心の高い個別の事項の積極的な情報公開に向けて、検討を行った。	問い合わせへの案内の円滑化、情報公開請求の減少、情報公開に関する職員の意識啓発にもつながった。今後も引き続き、都民ニーズが高い情報の公開を推進していくとともに、あわせて、情報量の増加に伴うホームページの階層等の見直しも行っていく。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局

平成28年度自律改革取組一覧（オリンピック・パラリンピック準備局）

No	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月 31日時点)	局
5	定例的なメディアへの情報発信	職員が意識している以上に、都民・国民・メディアのオリンピック・パラリンピックに対する関心が高く、メディアが必要とする情報を十分に発信できていなかった。	情報をタイミングよく丁寧にメディアへ伝えることで、都民へ効果的に情報発信できるよう検討を行った。	プレス発表資料による情報発信に加え、特にメディアの関心が高いテーマについて、直接担当者から丁寧に説明を行う記者レクを定期的に開催するとともに、メディア向けの競技会場視察ツアーを実施した。 メディアを通して都民の関心事を理解するとともに、タイムリーな情報提供、当局事業に対する正しい理解の深化につなげていくことができた。今後も引き続き取組を行っていく。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局
6	SNS等を活用した情報発信	公式SNSに加え、イベントごとのアカウントがあるが、一体として管理を行っておらず、アカウント同士の連携(リツイート、シェア等)ができていないため、効果的な情報発信ができていなかった。	SNSの利用割合が高い若手職員による検討会(PT)を設置し、局のSNSに求めるものは何か、率直な意見を聞き、あるべき姿を整理し、それに向けて何ができるのかについて議論を行った。	パラスポーツのファンサイト「TEAM BEYOND」において、インフルエンサーを活用した情報発信を行った。 PTで出た意見について、できるところから着手していくとともに、今後、検討した活用案をもとに、より効果的な情報発信を行っていく。インフルエンサーを活用した情報発信については、各事業における活用を推進していく。	実施中	オリンピック・パラリンピック準備局
7	多様な媒体を活用した情報発信	都民の認知度が低い、又は、興味・関心が高い事業やイベントについては、ホームページや東京都広報だけでなく、多様な媒体を活用して積極的に情報発信していく必要がある。	多様な媒体の活用方法について、検討を行った。	オリンピック・パラリンピックの気運醸成等において、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、フリーペーパー、交通広告等各種媒体を活用した情報発信を実施した。 引き続きテレビ・雑誌等、様々な媒体を活用した広報を実施していく。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局
8	組織委員会と連携した戦略的な広報の展開	都、組織委員会、関係団体がそれぞれ実施する広報について、連携が不十分な点があった。	組織委員会等と連携した広報戦略を策定し、局内においても定期的な広報連絡協議会を開催する。	広報戦略及び広報連絡協議会を活用し、組織委員会や局内等関係部署との連携を強化し、戦略的な広報を展開していく。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局

平成28年度自律改革取組一覧（オリンピック・パラリンピック準備局）

No	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月 31日時点)	局
9	PDCAサイクルによる事業の再構築	イベントへの参加がスポーツ実施に繋がっているか、イベント内容が都民のニーズに合っているか、事業効果を客観的に把握するために検証を行う必要がある。	各イベントにおけるアンケート項目の見直し、アンケート回収率を上げる工夫により、イベント来場者の意見を積極的に収集。アンケート内容の検証結果は、平成29年度の事業内容へ反映する。	事業の効果検証について、チェック機能を強化したことにより、施策への反映を充実させることができた。今後も引き続き実施していく。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局
10	組織委員会との連携	業務遂行上、組織委員会との円滑な連携が欠かせないが、担当ラインによっては、緊密な情報共有や連携が不十分な場合がある。	既存の会議等の機会を活用し、情報の交換・共有化を行っている。また、管理職や担当など各レベルにおいて、日常業務の中で緊密に情報交換を行っている。	引き続き、より適切な情報共有を図るとともに、既存会議以外の機会も捉えてミーティングを設け、組織委員会との連携を強化していく。	実施中	オリンピック・パラリンピック準備局
11	局ポータルサイトの活用による情報共有	局ポータルサイトの活用、電子データによる局内情報共有が十分に図られていない。	局内情報共有に向けて検討を実施した。	局ポータルサイトを活用し、プレス資料をはじめとする局内資料の情報共有を行った。今後も、局内で共有すべき資料について取組を拡大していく。	実施中	オリンピック・パラリンピック準備局
12	資料の電子データ保存の徹底による共有の迅速化とペーパーレス化	ブリーフィング資料などで膨大な量の紙を使用しているが、資料の性格から紙で活用することが有効なもの以外は、電子化を推進していく必要がある。	○全ての部から若手職員が参加し、自律改革のアイデアを議論する発掘チームを結成し、会議資料のペーパーレス化を含む自律改革の種となるアイデアを発掘 ○局長をはじめとした幹部職員と若手職員がアイデアを基に意見交換を実施し、実現に向け具体化 ○自律改革トライアル月間中に職員アンケートを行い、取組の課題を把握・実施方法を見直し	局長室において、プロジェクターを用いたペーパーレスのブリーフィングを実施した。 ブリーフィングにおける膨大な紙の使用及びコピーに要する時間を削減することができた。各部におけるブリーフィングにも取組を拡大していく。	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局
13	局内自律改革PTの設置	自律改革の取組を推進していくために、局内自律改革PTを設置	各部における自律改革の旗振り役として、自律改革推進担当を設置し、局全体で自律改革に向けて推進する体制を構築する。	○局内自律改革PTは、年度内に6回開催し、局全体の自律改革の進行管理、情報共有を行った。 ○局内横断的な進行管理報告、情報共有により、気運の向上、取組の推進が図られた。今後も引き続き取り組んでいく。	実施中	オリンピック・パラリンピック準備局

平成28年度自律改革取組一覧（オリンピック・パラリンピック準備局）

No	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月 31日時点)	局
14	都立スポーツ施設のサービス向上	各施設において、指定管理者は「ご意見箱」等を設置しているが、寄せられた意見は関係する指定管理者内での共有のみとなっており、サービスの向上につながる可能性のある意見が共有されていなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ○円滑な取組の推進に向けて、各指定管理施設の事務担当者に対して事前説明を実施 ○12月に各指定管理者の管理職を集めた情報交換会を開催 ○平成28年度上半期(4～11月)の都民の声や本局での対応を例にして説明 ○各施設に寄せられた利用者の意見や各施設の対応等について、各施設から施設管理部署へ報告 ○全施設へのフィードバック、情報共有に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○各施設に寄せられた利用者の意見や各施設の対応、本局に寄せられて対応した都民の声の内容について、四半期ごとにレポート形式で全施設にフィードバックすることとし、平成28年度第3四半期分からフィードバックを実施した。 ○この取組により、施設間の情報共有や意見交換を行う機会となった。 今後引き続き、他施設での苦情・意見、対応を全施設で共有し、各施設での取組や対応に活用することにより、さらなるサービスの向上を図っていく。 	実施済	オリンピック・パラリンピック準備局
15	「見える化」によるライフ・ワーク・バランスの推進	職員が日常業務に追われ、ライフ・ワーク・バランスを意識しづらい状況であった。	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての部から若手職員が参加し、自律改革のアイデアを議論する発掘チームを結成し、プレミアムフライデー・マイ定時退庁日の設定等を含む自律改革の種となるアイデアを発掘 ○局長をはじめとした幹部職員と若手職員がアイデアを基に意見交換を実施し、実現に向け具体化 ○周囲の職員へ昼休み中であることを伝える方法がないことや定時退庁を意識しづらく、早く帰る職場風土がないことが分かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○3種類の『かえるタグ』を作成し、昼休み中や定時退庁日に各職員が自席に掲示し、状況・予定の「見える化」を行った。 ○「見える化」により、周囲の職員の理解が促進するとともに、帰りやすい雰囲気が醸成されたため、今後も引き続き取り組んでいく。 	実施中	オリンピック・パラリンピック準備局